# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府貝塚市二色南町16番地 | 氏名 | 株式会社明治<br>関西工場長　古池　智彦 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 9食料品製造業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 大阪府内に４工場が操業し、<br>主に菓子・乳製品の生産処理及び販売を行っている。<br>（関西工場、関西アイスクリーム工場、関西栄養食工場、<br>大阪工場、関西支社） | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 50,272　t -$CO_2$ | 49,921　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 53,643　t -$CO_2$ | 53,251　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>（2017　年度） | 第1年度<br>（2018　年度） | 第2年度<br>（2019　年度） | 第3年度<br>（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -0.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.1 % | -0.4 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 当工場の生産重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

生産工場は生産重量［t］として統一しており、販売を行う関西支社については、原単位を算出不可能のため、電気使用量のみ合算している。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出量：99.7%に対し、基準年度の生産重量比：99.0%と生産重量がCO2排出量より減少傾向となったことで原単位が悪化する結果となった。前年度のエネルギー使用量の2%削減を目標設定した省エネ活動に取り組んでおり、ユーティリティー設備や生産ラインの運用改善、投資による省エネ改善などを推進し、各事業所ともに目標を達成しているが、物量変動や設備の効率低下によるエネルギー使用量の悪化が考えられる。

引き続き、生産休止ラインのユーティリティー供給停止や放熱ロスなどの固定的なエネルギー使用量削減を行っていくとともに、能力診断等による老朽化の検証と更新の検討を進める必要があると考える。

(2)推進体制

全社で実施する省エネルギー目標を基に、毎月の原価検討会及び職場のミーティング等を活用し、省エネの進捗状況の確認、施策の検討を進める。また、半期毎に開催される技術検討会にて省エネ対策の情報共有を図り、省エネの推進体制を継続・維持していきます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都千代田区丸の内２－１－１ | 氏名 | 明治安田生命保険相互会社<br>取締役　代表執行役社長　根岸　秋男 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 生命保険の販売を業としており、販売拠点としての営業所の他に資産運用目的で賃貸ビルを保有しております。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 10,676　t -$CO_2$ | 10,284　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 11,829　t -$CO_2$ | 11,375　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 1.0 % | 3.7 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 1.0 % | 3.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度の実績は、計画的に照明・空調等の設備更新を実施した他、全社的な夏期・冬期の節電強化月間をはじめとする各種諸対策を講じたことにより、対基準年度比で3.7%削減となりました。今後も継続的な啓蒙活動を実施しつつ省エネに帰する設備投資についても順次検討していきます。

(2)推進体制

・経営層をはじめ、ＣＳＲ推進部署、不動産運用・管理部署等で省エネに資する諸対策を展開
・諸対策として、設備更新等の局面にて、設備の受電ロスの解消等をめざすべく、高効率機器の検討・導入しているほか、自社・テナントへの省エネに対する啓蒙・促進活動を積極的に推進中
・なお、電力削減に向けた対策の一環として、全社的にＢＥＭＳを設置し、夏季・冬季を中心とした電力デマンド制御による効率的な電力削減を継続実施

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 名古屋市東区葵２丁目１２－８ | 氏名 | 名鉄運輸株式会社<br>取締役社長　　内田　亙 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 44道路貨物運送業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 当社は、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットを構成する「名鉄運輸グループ」の中核となっており、路線・区域・宅配・引越・流通倉庫・航空貨物など一貫輸送体制による総合物流事業を展開し、多様化するお客様の物流ニーズにお応えしています。当社の環境方針は、輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでまいります。 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017　）年度 | 前年度（　2018　）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 7,651　t -$CO_2$ | 6,881　t -$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 7,711　t -$CO_2$ | 6,944　t -$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0　t -$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.0 % | 10.1 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 10.0 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

定期的に燃費の良い新車を導入しドライブレコーダーを全車に取り付けるとともに、
車両の整備管理の徹底に取り組んでいます。

(2)推進体制

輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでいます。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 大阪府柏原市円明町８８８－１ | 氏名 | 株式会社　メイワパックス<br>代表取締役　増田　淳 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 18プラスチック製品製造業（別掲を除く） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 軟包装材製造販売 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 6,268 t-$CO_2$ | 6,355 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 6,651 t-$CO_2$ | 6,686 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | -6.5 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | -5.6 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 加工メーター　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー消費量はほぼ横ばいだが生産量数量減少のため悪化した。

(2)推進体制

環境推進委員会を毎年実施し部署ごとの原単位を把握し省エネルギーを推進する。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都中央区八重洲2-7-15 | 氏名 | 株式会社メディセオ<br>代表取締役　長福　恭弘 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 55その他の卸売業 | |
| 該当する特定事業者の要件 | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | 医薬品、医薬部外品、試薬、医療機器、介護用品等に関する総合卸売業 | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度（　2017 ）年度 | 前年度（　2018 ）年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 4,090 t-$CO_2$ | 3,841 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 4,449 t-$CO_2$ | 4,164 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標（2020　年度） | 第1年度（2018　年度） | 第2年度（2019　年度） | 第3年度（2020　年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | レ | 削減率（排出量ベース） | 3.1 % | 6.1 % | % | % |
| | | 削減率（原単位ベース） | % | % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 6.5 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【自動車分野】
①低燃費である軽自動車や、環境性能の高い普通車への入替を積極的に行った。
②結果として、2018年度は40台の新車を導入。
③また、下期から配送頻度見直しにより、車両台数の削減に着手。2019年度に効果が表れる予定。

【産業・業務分野】
全社的に節電意識を持たせ、不要時の電源オフを徹底。全体の電力使用量が削減され、前年比6.1%減少となった。

(2)推進体制

各事業所に対して、省エネルギー活動推進の呼びかけを実施する。

# 実績報告書

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 届出者 | 住所 | 東京都品川区東五反田2-18-1<br>大崎フォレストビルディング | 氏名 | メビウスパッケージング(株)<br>代表取締役　大岩三千雄 |

| | | |
|---|---|---|
| 特定事業者の主たる業種 | 18プラスチック製品製造業（別掲を除く） | |
| 該当する特定事業者の要件 | レ | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者 |
| | | 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者 |
| 事業の概要 | プラスチック製品の製造、販売など | |

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

| 区分 | 基準年度(　2017 )年度 | 前年度(　2020 )年度 |
|---|---|---|
| 温室効果ガス総排出量 | 8,246 t-$CO_2$ | 38,961 t-$CO_2$ |
| 温室効果ガス総排出量（平準化補正後） | 9,121 t-$CO_2$ | 42,878 t-$CO_2$ |
| 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量 | | 0 t-$CO_2$ |

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

| 区分 | | | 削減目標<br>(2020　年度) | 第1年度<br>(2018　年度) | 第2年度<br>(2019　年度) | 第3年度<br>(2020　年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択 | | 削減率（排出量ベース） | % | % | % | % |
| | レ | 削減率（原単位ベース） | 3.0 % | 6.4 % | % | % |
| 削減率（平準化補正ベース） | | | 3.0 % | 6.9 % | % | % |
| 吸収量による削減率 | | | % | % | % | % |

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　( 生産重量 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各工場の工場長をリーダーとし、安全面はもちろんのこと環境面（温暖化対策）へも積極的な取り組みを目指します。

(2)推進体制

①TMS（統合マネジメントシステム）委員会【1回/月】②TMS推進委員会【1回/月】